

# **DX・働き方改革推進基本方針**

**令和3年11月**

**富 山 県**

# 1 目的

**今後ますます人口が減少するとともに、国内外での産業の競争が激しくなる中、デジタル技術により、業務の方法やサービスのあり方などを変革し、様々な分野で作業効率を上げ、生産性を向上させるとともに、多様な地域の課題を解決することで、経済の成長や地域社会の発展を目指していくことが不可欠です。**

**このため、県では、デジタルによる変革(DX)及びDXによる働き方改革を強力に推進していくことにより、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」を追求することを目的として、本基本方針を策定します。**

## 2 位置付け

DX・働き方改革を進める際の**目的**や**推進にあたっての視点、ビジョン**を取りまとめたもので、**県の総合計画や成長戦略の推進を加速させる**ものです。

## 3 期間(目標年次)

DXは、デジタル技術の導入等に一定の投資が必要となるほか、業務の方法やサービスのあり方を変えていくことに相当の期間が必要なことから、単年度で実現することが困難です。一方、デジタル技術の進歩は著しく速いため、スピード感を持って進めていく必要があります。

こうしたことを踏まえ、計画期間(目標年次)を**概ね3年間(～令和5年度末)**とします。

## 4 推進に当たっての3つの視点

DX・働き方改革について、3つの視点で推進します。

1	県民目線	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>県民・県内企業の目線</b>に立って、<b>誰一人取り残さない</b>、<b>県民本位</b>のDX・働き方改革を推進するとともに、<b>取組みの内容</b>について、<b>県民にわかりやすく</b>伝えます。</li></ul>
2	スピード感	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>スモールスタート</b>で積極的に挑戦し、<b>試行錯誤</b>を繰り返しながら、<b>小さな成功</b>を積み上げることで、<b>大きな変革</b>につなげていきます。</li></ul>
3	現場主義	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>現場に答えがある</b>との発想の下、<b>市町村との協働</b>や<b>官民による共創</b>等を通じて、<b>現場ニーズ</b>に即したDX・働き方改革を推進します。</li><li>・<b>PDCAサイクル</b>を通じて、<b>常に進捗状況</b>を検証し、<b>随時、必要に応じて適宜見直し</b>を行います。</li></ul>

# 5 ビジョン

概ね3年後に向け、次の5つのビジョン(ありたい姿)の実現を目指します。

	ビジョン	概要	関連する主な成長戦略の柱
1	県民本位の行政サービスの実現	時間や場所を問わず、利便性の高い行政サービスを受けられる。その際、デジタルデバイド対策を推進し、誰一人取り残さないデジタル社会を構築する。	1 真の幸せ戦略 6 県庁オープン化戦略
2	デジタルによる県内産業の成長	意欲ある多くの事業者がDXに取り組み、産業の高付加価値化やニュービジネスの創出等が進展することを通じて、県内産業が成長する。	4 新産業戦略 5 スタートアップ支援戦略
3	デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	防災、交通、医療、福祉など様々な分野で、デジタル技術を活用した地域課題の解決が進展し、居心地がよくより幸福になれる。	2 まちづくり戦略 3 ブランディング戦略
4	日本一のDX人材育成県	富山大学や富山県立大学を中心に、産学官が連携・協力し、データサイエンス分野における日本一の教育県となる。	4 新産業戦略 6 県庁オープン化戦略
5	働き方改革でゆとりある暮らしの実現	官民が連携して、働き方改革を県内の様々な分野で普及・展開し、県民のゆとりある暮らしを実現する。	1 真の幸せ戦略 6 県庁オープン化戦略

# 今年度中、概ね3年後に目指す具体的な姿(主なもの)

ビジョン		今年度中 (R3年度末)	概ね3年後 (R5年度末)
1	県民本位の行政サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請数の多いものを中心に、申請手続約3,300件を電子化</li> <li>AIチャットボットを県ホームページに試行導入 (自動車税、移住関連、外国人観光)</li> <li>デジタルデバイド対策にもなる、マイナンバーカードの取得を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホやパソコンで、すべての補助金・交付金の電子申請が可能</li> <li>AIチャットボットを県ホームページに全面導入し、いつでも様々な問い合わせに対応可能</li> <li>すべての県民が、様々なシーンでマイナンバーカードを活用可能</li> </ul>
2	デジタルによる県内産業の成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業のデジタル技術導入を支援する「デジタルハブ(仮称)」を設置</li> <li>とやま農業未来カレッジにおける気象データ等を活用した研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携が進展</li> <li>担い手不足等にデジタル技術で対応し、農林水産業の生産性が向上</li> </ul>
3	デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客誘致の拡大を目指し、県観光ホームページのスマートフォン対応を完了</li> <li>冬期の道路状況等を効率的に把握するため、道路監視カメラの増設による情報発信の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティングの手法を活用した効率的な情報発信を通じて、関係人口を創出・拡大</li> <li>デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性が維持、向上</li> </ul>
4	日本一のDX人材育成県	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学のDX教育研究センター(仮称)の整備(R4年供用開始)による人材育成体制の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内高等教育機関において、データサイエンティストなど多様なDX人材が育成</li> </ul>
5	働き方改革でゆとりある暮らしの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>県庁の働き方改革ラボにおいて、働き方改革に資するデジタル技術の活用方策等を実証し、その成果を市町村や民間に広く周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県庁において、柔軟な働き方等が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現</li> <li>企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大</li> </ul>

# 6 10のリーディングプロジェクト

ビジョン(概ね3年後)の実現を目指し、10のリーディングプロジェクトを推進します

## 1 県民本位の行政サービスの実現

### (1)スマート県庁推進プロジェクト

スマホやパソコンで  
すべての補助金・  
交付金の電子申請  
が可能



AIチャットボットで  
いつでも様々な  
問い合わせに  
対応



### (2)誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト

健康保険証など、様々なシーンで  
マイナンバーカードが活用できる



デジタル活用の普及啓  
発が進み、高齢者はじ  
め県民誰もがスマホ等  
を通じて行政サービス  
を受けることができる



## 3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり

### (5)DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト

デジタルマーケティングを活  
用し、関係人口を創出・拡大



### (6)県民健康増進プロジェクト

自宅にいながら診察を受けられる  
オンライン診療が充実



介護ロボットやICTの導入により  
介護サービスの質の向上と介護  
職員の負担軽減



## 2 デジタルによる県内産業の成長

### (3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト

県内企業が、デジタル化・DXの実装を  
意欲的に進め、生産性の向上や新分  
野進出、企業間連携が進展



オープンデータ活用により、  
ニュービジネスが創出



### (4)スマート農林水産業推進プロジェクト

担い手不足等に  
デジタル技術で対応し、  
農林水産業の生産性  
が向上



### (7)学校教育情報化(教育DX)推進プロジェクト

デジタルツールを活用し、  
児童生徒の学習意欲が向上

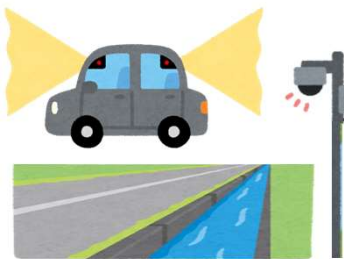


教員の多忙化解消により、  
労務環境を改善し、生徒  
と向き合う時間が拡大



### (8)DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト

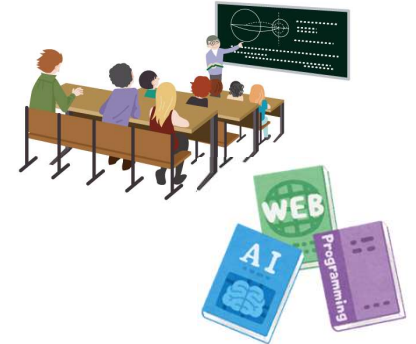
デジタル技術を活用し、  
公共インフラの安全性が  
維持、向上



## 4 日本一のDX人材育成県

### (9)未来をリードするDX人材育成プロジェクト

県内高等教育機関等において、  
データサイエンティストなど多様  
なDX人材が育成され、産業の振  
興や地域課題の解決に貢献



## 5 働き方改革で ゆとりある暮らしの実現

### (10)県民総参加の働き方改革プロジェクト

県庁において、柔軟な働き方等が進み、  
職員の政策立案能力が向上するとともに、  
ワークライフバランスが実現



企業等において、DX・働き方改革  
の進展により、労働生産性が向上  
するとともに、県民の家族との時間  
や地域活動、趣味の時間等が増大

# 7 推進体制

## DX・働き方改革推進本部（本部）

- 本部長：知事
- 副本部長：両副知事
- 構成員：教育長、警察本部長、各部局長

## DX・働き方改革推進委員会（委員会）

- 委員長：横田副知事（CDO・CIO）
- 副委員長：知事政策局長（副CDO・副CIO）
- 委員：各部局次長

部会（委員会が必要に応じ設置）

本部長  
副本部長  
を補佐

出席  
助言

出席  
助言

相談

- ・川西  
DX・働き方改革推進  
補佐官
- ・井領  
DX・働き方改革推進  
副補佐官



- **本部**は、「ビジョン」の実現に向けて取り組むプロジェクト、工程等を示す**アクションプラン**を策定します。
- **委員会**は、定期的にアクションプランの**進捗管理**と必要な**修正案の検討**を行い、本部に報告します。**本部**は内容を検証し、**必要な見直し**を行います。
- 市町村と協働で実施するもの(情報システムの標準化・共通化、共同調達等)については、「**ワンチームとやま**」**連携推進本部会議**を活用します。
- **本部**は、それぞれの施策を行う県庁職員自身が、データサイエンス等の素養を身に着け、必要なDXを進めていく必要があることから、データサイエンス、デジタルツール等の**研修を不断に行い**、担当者自らが必要な施策を考え、推進していく力をつけます。

- **本部**は、国の動向や社会経済情勢の変化、技術の進展等を踏まえ、必要に応じて**適宜基本方針の見直し**を行います。
- **デジタル化推進室**は、本部の事務局として、関係部局との連携や情報共有を図り、基本方針の実現に向け、**各部局の取組みを一元的に集約し、相乗効果を創出**します。

## 8 当面の推進方針

### (1) 県民目線に立った誰一人取り残さないDXの推進

- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、県民目線に立った誰一人取り残さない、人に優しいDXの推進が必要
- ・このため、デジタルデバインド対策やUI<sup>(注1)</sup>・UX<sup>(注2)</sup>の改善に取り組むほか、新設する「DX推進目安箱」に寄せられる、DX施策に対する県民の皆さんからのご意見・ご提言に耳を傾け、県民目線に立ったDXを推進するとともに、取組みの内容について、県民の皆さんにわかりやすく伝えること

注1:ユーザーインターフェース。コンピュータと利用者の中で情報をやりとりするための出入力の方法

注2:ユーザーエクスペリエンス。サービスや製品により利用者が得られる体験のこと

- ・国内外の多数の方々へ、届けたい情報を効果的・効率的に伝えるためには、デジタルの活用が不可欠なことから、デジタルによる情報伝達を行う際は、コンテンツの制作のみならず、伝えることを強く意識し、力を入れた上で、実際に見てもらえたか検証するという、「サーロインの法則(制作3、伝達6、検証1)」に則った情報伝達を徹底すること

## (2) 現場目線で取り組む課題解決の推進

- 日頃から現場に赴き、県民や事業者の皆さんの声に耳を傾け、現場の実情や困りごとを十分に把握し、ニーズや課題を掘り起こすこと
- 課題の解決に当たっては、新設する「DX推進目安箱」に寄せられる、県内外の事業者の皆さんからのご提案を聴き、必要な技術を探索し、民間のデジタルの力を十分に活用すること
- デジタル化の進展により、現行の規制・制度では対応しきれない新たな課題が生まれている場合は、積極的に規制が緩和できないか検討すること

### (3) スモールスタートによる働き方改革の徹底

- 県庁職員は大変多忙であり、やりがいと心に余裕を持ち、より効果的な行政サービスを提供するためには、働き方改革をさらに推進することが不可欠
- このため、デジタルツールを積極的に活用するとともに、業務の効率化や無駄な業務・業務プロセスの見直しに取り組むことが重要
- 各所属において、まず内部向け資料を簡素化するなど、スモールスタートによる業務改善に、年内に1つ以上取り組むこと